

あらためて表明された「評価・育成システムNO!」の声を生かし、「財政構造改革プラン」による評価制度の改悪を許さず、子どもの人間的な成長を支える教育・学校づくりをさらに強めよう

職場討議資料 2010年11月5日

大阪教職員組合中央執行委員長

田中 康寛

大阪府立高等学校教職員組合執行委員長

志摩 毅

大阪府立障害児学校教職員組合執行委員長

福田 徹



1. アンケート結果は、「システム」の構造的欠陥と教職員の良識を示している

大阪府教育委員会は、10月29日「教職員の評価・育成システムに関するアンケート結果について」を公表しました。一般教職員を含むものとしては6年ぶりとなるこのアンケートは、3年間の賃金リンクを含めて6年間実施された「教職員の評価・育成システム」(以下、「システム」)の「充実・改善に活用する」ことを目的として行われました。アンケート結果で、何よりも重要なことは、「システム」の目的そのものが達成されているかどうかを問う最も重要な質問項目で、大多数の教職員が明確に否定的判断を下したことです。「教職員の意欲・資質能力の向上」では、65・3%の被評価者(一般教職員)が「全くつながらっていない」「あまりつながらっていない」と回答、「教育活動等の充実」及び「学校の活性化」でも、68・6%の被評価者が同様の否定的回答を行いました。第2に、「評価結果の給与反映により意欲

や資質能力の向上につながっている」かどうかを問う項目では、実に被評価者の82・8%、評価者(校長等)の74・1%が「全くつながらっていない」「あまりつながらっていない」と回答し、「賃金リンクNO!」の声が校長等をふくむ「オール教育現場」の合意であることあらためて証明したことです。私たちは、制度の導入時からこの「システム」は、①子どもの人間的成長を助ける教育の営みを見ればよい業績競争に変えてしまつ、②教職員のランク付けによって、集団的協力による教育活動を困難にする、③「評価」の名に値しないさまざまなランク付けで教職員の教育への意欲を低下させる、④教育行政が

2. アンケートのもつ制約や弱点をのりこえて表明された、「システムNO!」の声

これに加えて指摘する必要があるのは、今回のアンケートには、教職員全体の意向を正しく反映しないさまざまな制約や弱点があったことです。

第1は、アンケートの目的そのものが「今後の制度の充実・改善に活用する」と位置づけられていたことから、各質問項目が「システム」の基本的枠組みを肯定し、その部分的改善を求める方向へと回答を誘導するものとなっていたことです。また、評価者の中にさえ多くあるはずの「客観的な教職員評価は困難」「評価結果の給与反映はやめるべき」などの声を集計する項目が設けられず、「システム」全体の客観的な検証という点では大きな問題点を含んでいました。

第2は抽出方法の問題です。回答者全体に占める評価者の比率を大幅に増やし、被評価者の意向を小さく描くものになっていたことです。学校現場での実際の「評価者对被評価者」の概数での比率は、7・0%対

教育活動や学校運営をコントロールすることになると、その構造的欠陥を指摘することも、校長をふくむすべての教職員に「システム」の廃止・撤回にむけたとりくみをともにすすめることを呼びかけてきました。今回のアンケート結果をもって府教委は「システムが定着した」と強弁しています

「システム」が是正不可能な構造的欠陥を持っていることを重ねて示すものとなりました。それとともに、賃金リンクを含む教職員評価制度が全国に先行して強行されたにもかかわらず、6年間を経てもなお、大阪の教職員が「教職員評価・育成システム」の危険なねらいを教

93・0%であるにもかかわらず、今回のアンケート回答者での「評価者对被評価者」の比率は、41・6%対58・4%とされたため、評価者与被評価者を合わせた「全体」という概念で集計される値は、実態以上に評価者の意向が反映されるしくみになってしまつ。そもそも、「評価者」は「システム」の執行者であり、その回答が「システム」の有効性を証明しようとする傾向をもつのは避けら

3. 「システム」の廃止・撤回、「財政構造改革プラン」の撤回、子どもたちのすこやかな成長をめざして

今回のアンケート結果は、6年前の調査に続いて、あらためて大多数の教職員が「システム」そのものの抜本的見直しと賃金リンクの廃止を求めていることを明快に示しました。また、大教組・府高教・府障教がこの間行った独自調査では、「システム」にたいするよりきびしい否定的評価がより高い比率で下されています。これらの声は、ILO・ユネスコ共同専門家委員会(CEART)が2008年4月に大阪等で行った来日調査をもとに出した第4次勧告の内容とも合致するものです。勧告は、文科省や府教委がすすめる

育現場に持ち込ませず、「このシステムでは教育はよくなる」との「オール教育現場の合意」をいっそう広げながら、子どもの成長・発達を支える教育・学校づくりを真剣に追求しようとしている良識と決意を示すものとなっています。

れません。したがって、今回のアンケート結果を分析する際に最も重視されるべき指標は「被評価者」がどう判断しているかという点にあります。被評価者だけの回答集計では、すべての質問項目で「システム」に対する批判的判断が明確に示されており、問題の多いアンケートによつても、「システムNO!」という教職員の強い意志を封じ込めることはできなかったことを示しています。

教員評価制度などの教員人事政策がILO・ユネスコの「教員の地位に関する勧告」(1966年)から逸脱しているとして、その「根本的な再検討」を求めています。私たちは、今回のアンケート結果に示された教職員の声を生かし、学校教育をゆがめて教育活動に困難をもちこみ、不合理な成績主義賃金制度によって教職員から「教育の喜び」「教職員としての誇り」を奪い取る「システム」の廃止・撤回をめざすとりくみをいっそう強めます。同時に、教職員・府職員にたいする給与制度・評価制度などの改悪をおおして公務サービス・公教育の縮小・変質をねらう橋下知事の「財政構造改革プラン」の撤回を求める運動を府民のみならず、子どもや若者のゆたかな人間的成長を支える教育や学校づくりを子ども・父母・教職員の三者でいっそう旺盛にすすめる決意をあらためて表明します。

号外	大阪教育
2010.11/25	昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行:大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・田中康寛/印刷・関西共同印刷所